

# 商業利潤再論

——森下氏の反論にかんれんして——

井 田 喜 久 治

- 一 『資本論』の説明とローゼンベルグの注解
- 二 森下氏のいわゆる「不明確な」説明について
- 三 森下氏のいわゆる「価値法則の発現形態」について

## 一 『資本論』の説明とローゼンベルグの注解

『資本論』第三巻第四篇第十七章「商業利潤」のはじめの説明を見ると、研究を簡単にするためであるがと云ってマルクスは、商品を買ってからそれを売るまでに、多くの場合、商人にとって必要とされる追加費用＝純粋な流通費はさしあたりはいってこないと想定し、この想定にもとづいて、様々の生産部面にある産業資本によって現実に生産される利潤または剰余価値の平均化として、第三巻第二篇「利潤の平均利潤への転化」のなかでかつて展開された一般的利潤率についての説明を補足し、生産価格についてのより詳しい限定的な規定といわれる規定を与えている。この補足とこの規定とによって、商人はどのようにして社会的総剰余価値のうちから自己の分前を手許に引き寄せるのかということ、したがってまた、この利潤の本質とその大きさが明らかにされることになるのであるが、純粋な流

通費の填補という問題との関連からみて、ここで同時に、商人のこの利潤といっそう詳しい意味での生産価格とをあわせてなる商品の価格が現実のものであるということ、すなわち社会の総商品資本の現実の価値または現実の生産価格であるということを明らかにしている事実は重要なことのひとつとしてとくど注意しておく必要がある。だから、さきの想定から一步をすすめて純粋な流通費の問題を考察しているはじめのところで、利潤の補足的な平均化の説明によれば、商人が生産者から商品を買いたいれるために資本を投下しても商品の価値にはなにもものをも追加しないということ、この貨幣資本の投下は、この商品が生産者から商人にではなく直接に究極の消費者に売られた場合とまったく同じように、この商品のもつ現実の価値の大きさにはいささかも影響するものではないということ、が明らかにされたと言ひ、だが商人による商品売買の実際はこれとは異なると言ひ、さきの想定で捨象されていた流通費のための資本の追加の必要とそれにもとづく現実の価値＝現実の生産価格を越えての商品の販売価格の増大を説明して、次のように言っている。

「とはいへ、このように言うことが正しいのは、ただ、これまでと同じように、商人が少しも空費を使わないということ……を仮定する場合だけである。ところが、この仮定のとおりにはいかないということは、すでに……見たとおりである。……。このような流通費がどんな種類のものであらうとも、……とにかくこのような流通費は、商人の側で、商品購入に前貸しされた貨幣資本のほか、つねに、これらの流通手段の購入や支払に前貸しされた追加資本を前提する。この費用要素は、流動資本から成っているかぎりでは全部が、固定資本から成っているかぎりではその摩滅の程度に応じて、追加要素として商品の販売価格にはいる。そして、純粋に商業的な流通費のように、商品の現実の価値追加分を形成しない場合にも、名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる。しかし、流動

資本であろうと固定資本であろうと、この追加資本全体が一般的利潤率の形成に加わるのである」(『資本論』、ドイツ版、第三卷、二九九ページ、大月書店版『マルクス＝エンゲルス全集』版、第二五卷、三六〇——三六一ページ、傍点——井田)。

この引用文に先だつ説明とその基礎の上に展開されている右の説明のなかには、純粋な流通費の填補とそれに関連する諸問題についての最重要な思想の一つが示されており、したがってことに、商品の変態のためだけに生じる不生産的な費用、したがって当然のことながら、商品の現実の価値追加分をなすことのできない、純粋に商業的な流通費が名目的な価値を形成するものとして商品価格の要素となる、と言っている説明部分の考察においては充分なうえにも充分に慎重でなければならない。この点はいくら強調しても強調しすぎることはないものとわたくしは考えている。周知のように、第十七章「商業利潤」の説明のこの個所は、『資本論』の説明のなかでも難問の一つをなすものとされてきたところであり、したがってこれまで極めて多くの人によって極めて多くのことが述べられてきたところではあるが、それとはまさに反比例して、さきの引用文は純粋な流通費の填補の問題に関するマルクスの最重要な思想を示すものであるという認識は、卒直にいつて、極めて少ないものと言わなければならない。この点におけるわたくしの知っている数少ない例外として、大島清之と江原又七郎の両氏によるこの引用文についてのごく簡単な言及<sup>(1)</sup>をあげることができるだけである。

(1) 大島氏は、この点にとくに論及して、次のように言われている。

「純粋の流通費用は商品に現実的な価値を追加することはできない。したがってそれを現実的には取扱ひ商品に附加して譲渡することはできない。しかし資本家はその価値を回収しなければならない。それゆゑ現実的には取扱ひ商品にふくまれていない価値を販売価格に追加し、あたかも価値の追加があったものとしてこれを販売する。それは商品経済社会においては、流

通費用は一の空費ではあるが再生産の続行上避けえざる費用として取扱ひ商品の価値に割当てることが出来る。……。純粹に商人的な流通費も『名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる』という意味を私はこのように理解するのである」(大島清之「商業利潤と商業労働」法政大学経済学会『經濟志林』第十七卷第一・二合併号、法政大学創立七十年記念論文集所収、七一ページ)。

次に江原氏の説明を見てみよう。

「商人によって商品の購入に投下された貨幣資本は、……何等の名目的価値をも商品の販売価格中に追加的に形成はしない。然し、事務所費、計算並に簿記費、交通並に通信費、広告費等……および労賃費……は、そうではない。ただこの場合、純粹な流通費としてのこれらの追加資本による諸費用は、現実的に商品の価値追加を形成するところの保管費、運輸費等の場合とことなり、現実的には商品の価値追加を形成する機能を持たないところの費用であるのだから、これらのために支出された費用……を填補するかぎりでのみ、……商品の価格に入りこむのであって、それが名目的価値形成であるのは、他の總生産的資本によって生産された価値の流通過程への転用にはかならないからである」(江原又七郎「流通諸費用の価値形成並に平均利潤率の形成への参加について」宇都宮大学学芸学部『研究論集』第二号所収、四二―四三ページ)。

あたかもこのような傾向にびったり歩調をあわせるかのように、さきに見た引用文で言っているマルクスの説明は「誤まり」であるとか、それは「修正」されなければならないとかという理解が支配的となつてゐるのであるが、なんとしめるのはずれとしかわたくしには考えられないかかる『資本論』『批判』こそ、さきの説明にたいしてそれにふさわしい意義を認めていないことの当然の帰結と言わなければならない。たとえば、有名な『資本論注解』の著者で、こうした支配的な理解の元祖と目することが出来るデ・イ・ローゼンベルグにたずねてみればよくわかる。かの『注解』の第十七章「商業利潤」の説明は、研究の対象、研究の順序、問題の提起、商業利潤の問題の解決、商業利潤の形成、購買価格と販売価格、流通費、不変資本と可変資本とへの流通費の分割、最後が不変資本と可変資本との補填という九節から構成されてゐるのであるが、名目的価値という規定は言うまでもなく、引用した説明にもりこま

れている思想は全九節のどこを探しても見当たらないほどである。彼ローゼンベルグが、「マルクスはいまの脈絡では、流通費を、利潤率の均等化への参加という見地からのみ研究し、剰余価値から控除されるものとしてはまだ研究していないということを、注意しておかなければならない。……」(デ・イ・ローゼンベルグ『注解』、訳、第四卷、二二九ページ) などという周知の注意を、白昼にしかもなんの臆面もなく、補足することができたのは、さきのマルクスの説明を無視あるいは軽視することなしにはおよそ考えられない注意であると言わなければならない。ローゼンベルグは、この注意のなかで、流通費について二つのことを言っているものと考えられる。一つはこの費用とそれにたいする利潤の問題であり、二つはこの費用の回収の問題であろう。彼が「利潤率の均等化への参加」と言っているのは前者についてであり、彼が「剰余価値からの控除」と言っているのは後者についてである。この点は、彼が、『注解』のうちのこの問題についての「研究の対象」のなかで、問題を整理して、「こうして、商業利潤の問題は流通費の問題によって複雑なものになる。すなわち、(一)流通費はどのようにつぐなわれるか、(二)流通費にたいしてどのようにして利潤が得られるかを、研究しなければならない」(デ・イ・ローゼンベルグ『注解』、訳、第四卷、二二七ページ) と言っている説明を見れば疑がう余地はないであろう。したがって、彼がここで「流通費が剰余価値から控除される」と言っているのは、この費用はどのようにつぐなわれるかという純粹な流通費の填補についてのことであると断定してまず間違いない。『資本論』のさきの説明のなかで、この費用は「追加要素として商品の販売価格にはいる」と言い、この費用は「名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる」とも言っている点に、まさしくこの費用の回収はどのようにしてなされるかという問題にたいするマルクスの解答のいわば核心があるとみななければならないにもかかわらず、彼は、どうしたことが、この説明にふれることなしに、さきにみたような注意をしているわけであ

る。したがって、ひきだされているその結論において、『資本論』のそれとは似ても似つかぬものとなっているのは至極当然のことであろう。だから、根本的にいって、ローゼンベルグにその源流を求めることのできる通説のすべてが、この問題についての『資本論』の説明にたいして異論をとなえてそれに若干の補足をし、『資本論』とは異なった結論をひきだしているのも至極当然と言わなければならない。

本誌第十七巻第三号（一九六三年十一月）に発表した「商業利潤について」という小論のなかでわたくしは、主として純粋な流通費の填補の問題を考察して、いま述べてきたような通説による問題の取扱いとその結論とにたいして根本的な疑問を表明し、さきの『資本論』の説明に主たる焦点をあててそこにこの問題の正しい解決の手がかりを求めた。そして、ここで明らかにした見解は、さらにいくらか深められて、後に『商業経済学』（一九六七年十二月、青木書店刊）中の一章をなすものとなっているのであるが、これらいずれにおいても、通説による純粋な流通費の填補の問題の取扱いとその結論とにたいして根本的な疑問を提出するに当たってわたくしは、さきにもふれておいたように、こうした通説を創始したローゼンベルグと、現在こうした通説を代表する一人として、ローゼンベルグの見解をより完成し精緻化するのに大いに与かっているものと見ることで森下二次也氏との見解を検討の対象とし、あわせて自説を展開する手がかりとさせていただいた。ところが今回、森下氏から右の拙論にたいする回答がよせられてきた。安部隆一氏の還暦を記念して編まれた特集号のなかの一文「流通費用の回収」がそれである（大阪市立大学経済研究会『経済学雑誌』第五十九巻第三・四号所収、六五—八三ページ）。それによれば、森下氏はかねてからの自説を正しいものとして固持されており、したがってわたくしの見解をば、根本的な点において、ほぼ全面的にしりぞけるものとなっているようである。しかもこの場合、森下氏は、純粋な流通費の填補の問題を考察するに当たって、総価値と総

生産価格との一致そしてこれら両者と商業的販売価格との不一致という関係を明らかにしているマルクスの説明こそこの問題の要点であるということを『資本論』にしたがって克明に明らかにしてきた前記拙論に真向から対立して、総価値イコール総生産価格イコール総販売価格（＝商業的販売価格）の関係が固執されなければならないのはそれがマルクスの方法であるからである（森下二次也、前掲論文、七六ページ）と言われ、またこの問題についての森下氏自身（注2）の理解こそ「マルクスの理論の展開に忠実にしたがっていると確信している」（森下二次也、前掲論文、七七ページ、注2）のものであるとも言われてそうされているのであって、したがってわたくしは、さきの自説の再検討を要請されることとなったのである。森下氏のこの反論に接してわたくしは、多くの御教示をうけることができたことにたいして感謝の意を表するものであるが、それと同時に、卒直に言って、根本的にみて森下氏の理解は、ゆるぐことのない森下氏御自身の「確信」にもかかわらず、『資本論』の説明とはなんとしても大きく異なるものであり、したがって依然として支持するわけにはいかないものと言わなければならない。この小論の執筆の動機と目的とはここにあるのであって、以下重要と思われる一点に焦点をあててこの点を明らかにすべくこころみるとともに、さきの拙論の不備を正すとしよう。そうは言っても、この問題についての考察は、わたくしに関するかぎり、根本的には前記の諸論稿ではほぼ尽きていると言ってよく、したがって、これまで述べてきたことも事実上そうであるように、多くの点でかつての説明の繰り返しとなるであろうことを恐れるものである。この点諒としていただきたい。

## 二 森下氏のいわゆる「不明確な」説明について

まず森下氏は、前節で繰り返しとりあげてきたところの名目的価値という規定を含む当の『資本論』の説明の一部

を引用して、次のように言われている。

「『この費用要素は、流動資本から成っているかぎりでは全部が、固定資本から成っているかぎりではその摩滅の程度に應じて、追加要素として商品の販売価格にはいる。そして、純粹に商業的な流通費のように、商品の現実の価値追加を形成しない場合にも、名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる』」（『資本論』、ディーツ版、第三卷、二九九ページ、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』版、第二五卷、三六一ページ）。すなわち純粹な流通費は商品の現実的価値追加をなすことはないが、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ、したがってそれは販売によって回収されるものとなっているのである。しかし、これだけではなお不明確な点を残している。もちろん商品の販売価格の一要素として入りこむかぎり、それが販売によって販売価格のなかから回収されることになるのは当然であるが、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむということそのことの意味が、はっきりしない。この販売価格の一要素は商品の価値の、そとに附加されるのか、それとも商品の価値のうちで販売価格の一要素としての名目を与えられるにすぎないのか。すくなくとも以上の引用文にかんするかぎり、両様の解釈が可能である」（森下二次也、前掲論文、六六ページ、傍点―井田）。

批判の対象に規定されたとはいえ、ともかく森下氏が、純粹な流通費の回収と名目的な価値との関係を説いている『資本論』のかの説明を、真正面からとりあげられたことそのことにたいして、この問題に関心をもつものの一人として、一つの意義を認めるものである。それはとにかくとして、この引用文は、いずれにも解釈することができる、不明確な説明であると言われているが、はたしてそうであらうか。これが両様の解釈をゆるすようなそんな安易な説明であるとは、わたくしには到底考えられない。森下氏はいったい「この費用要素」をなんと読まれたのであろう



か。粗雑さという非難をまぬがれることはできないように思われる。またもしそうした解釈がなりたつとすれば、それは、「総価値イコール総生産価格イコール総販売価格の関係は『資本論』の分析の対象となった資本主義のもとでの価値法則の発現形態である」（森下二次也、前掲論文、七五ページ）と「固く信じて疑がわれない者の目には」そうもあるであろう。だから、このような解釈から解放されるために、森下氏によれば、恐らく「努力に敬意を表するにとどめる語句の考証」にすぎないとはいえ、この引用文を中心にしてこのことをいくらか立ち入って見てみよう。

「この費用要素は追加要素として商品の販売価格にはいる」と言っているときの「この費用要素」とは、いかなる費用要素をさしてそう言っているのだろうか。森下氏の引用からは省略されているけれども、この引用にすぐ先だつ同じパラグラフで、「このような流通費がどんな種類のものであろうとも」と言ってマルクスは、ただちに、同格をあらわす「すなわち」として、性質の異なる二種類の流通費をとりあげている。「純粹に商人的な業務そのものから生ずるもので商人の独自の流通費に属するもの」と言っているのが一つ、「または、補足的な、流通過程のなかで加わってくる生産過程、たとえば発送や運輸や保管などから生ずる費目を表わすもの」と言っているのが二つ、というのがそれである。そして、さらに続けて「とにかくこのような流通費は」と言って、右の二種の費用要素を含むものとして、さらに「このような流通費がどんな種類のものであろうとも」と言っているときとまったく同じ内容において、いま見ているところの「とにかくこのような流通費は」からはじまって、「商人の側で、商品購入に前貸しされた貨幣資本のほかに、つねに、これらの流通手段の購入や支払に前貸しされた追加資本を前提する」と説明し、これをうけて、そこから森下氏がはじめられている当の、「この費用要素は追加要素として商品の販売価格にはいる」という引用文がくるという説明の順序になっているのである。このように逐一順をおって見てみると、「この費用要

素」がなにをさしてそう言われているかといえ、さきに見た性質の異なる二種の流通費についてのものであることは完全に明らかであろう。このうちの一方は、発送、運輸、保管等のごとく、本来の生産過程にたいする補足をなすものとして、流通過程において続けられる生産過程であり、したがってこの過程における生きた労働は現実に価値をつくることができるということ、他方は、純粹に商人的な諸機能であり、したがって前者とはまったく異なつて、価値をつくることのできない不生産的なものであるということ、こうしたことは周知のとおりである。だから、さきに、いずれの流通費であろうと「追加要素として商品の販売価格にはいる」と言っていた説明に続けて、「そして、純粹に商業的な流通費のように、商品の現実の価値追加を形成しない場合にも、名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる」と言うとき、森下氏が言われるように、これがはたして「不明確な点を残している」説明であるなどと言えるであらうか。この説明のどこに、「すくなくとも以上の引用文にかんするかぎり両様の解釈が可能である」などと言わなければならない曖昧さを指摘することができであらうか。ここで「商品の現実の価値追加を形成しない場合」と言っているとき、それが、直接には、純粹に商業的な費用について言われているものである、ということについてはおよそいかなる「不明確さ」をも見出しえない筈であるが、同時にそれは、ここで言及されている流通費の二大要素のうちの他の要素、すなわち、流通過程のなかで続けられる補足的な生産過程のための費用要素、との区別と関連においてもそう言われているものだということをもみなければ、説明のこの部分の理解としては充分ではないであらう。たとえば発送費は、補足的な生産過程であるからして、発送されるべき商品の価値にたいして追加されなければならない価値を生産する。したがって、この費用が商品の販売価格の一要素として追加される場合には、商品の現実の価値成分を形成するものとして追加要素をなすことは理の当然である。ここでこの費用が

販売価格にたいする追加要素をなすと言うとき、それは、商品の価値のそとに附加されるのかどうか不明確である、両様の解釈が可能であるなどという「二つの可能性」論をとりあげる人はまずいのであろう。だが、他方の場合についてと同じことがそっくりそのまま当てはまるものとみななければならない。『資本論』の説明で、「純粹に商業的な流通費のように、商品の現実の価値追加分を形成しない場合にも」と言っているこの「も」について一寸注意して見ただけでも、そのように言われなければならないであろう。それは、前者と同じように後者もまたという「も」であり、前者＝発送費と同じく、後者＝純粹に商人的な流通費もまたそうであるということ以外のことを示す「も」ではありえない。純粹に商業的な流通費は、いかなる意味においても生産過程ではないからして、それによって実現を媒介されるべき商品の価値にたいして追加することのできるいかなる価値をも生産することはできない。したがって、この費用が商品の販売価格の一要素として追加される場合に、商品の現実の価値成分を形成するものとして追加要素をなすことができないことは理の当然である。だが、それにもかかわらず、商品の現実の価値追加分を形成する発送費の場合と同じように、この費用もまた、商品の価値を形成するものとして追加要素をなすと言っているのである。言うまでもないことであるが、ここで商品の価値を形成すると言っても、事柄の性質上、名目的な価値としてのみそうであると言っているのである。

当面の問題にかかわらせて両費用を区別と関連においてみると、つまりこういうことになる。

(1) 両流通費とその性格

発送費

価剩と値余価値を形成する。

純粹な流通費

価値と剰余価値を形成しない。

(2) 両流通費と商品に追加される価値

發送費 現実的である。

純粹な流通費 名目的である。

(3) 両流通費と販売価格への追加

發送費

純粹な流通費

商品価格への追加にあらたな要素をなす。

これが、森下氏によって引用されて、「不明確な点を残している」と批判されているところの、当のマルクスの説明の全内容であり、解釈をゆるす唯一のものであるとわたくしには考えられる。このように、「不明確な点」を含む引用文を構成している言葉とそれらの相互の関係を一つ一つ仔細に検討するという作業はかつての拙論ではすべて省略されていたことであるが、ひきだされている結論は、当然すぎるほど当然のことではあるが、いま見たとおり、両者ともまったく同じであり、寸分ちがわぬものとなっている。こういうわけで、「すくなくとも以上の引用文にかんするかぎり」においても明確に説明されているのであって、これに加えて、この説明のおかれている位置を考えるならば、あるいはローゼンベルグ流に言って、「いまの脈絡」のなかでこの説明を見るならば、この内容の明確さはさらにゆるぎなきものとなるであろう。この点を簡単にふりかえてみると、これはすべて商人資本の介入による一般利潤率の説明の補足によって明らかにされたことであるが、商人が商品を買うために貨幣資本を投下しても、この価値にはいかなる追加要素をもはいることなく、商品の価値の大きさは不変であるということであり、投下されたこの貨幣資本に分与される利潤に商業利潤を加えた商品の販売価格こそ、まさしく商品の現実の価値に現実の生産価格

である、というのがそれであった。だから森下氏が、「この販売価格の一要素は商品の価値のそとに附加されるのか、それとも商品の価値のうちで販売価格の一要素としての名目を与えられるにすぎないのか」というふうに問題をだされるとき、卒直にいつて、わたくしは少々戸惑いをかんずるに止まらず理解するのが困難でさえある。この費用要素はもととも社会的生産物の総価値の一部であり、つまりは価値そのものである。とすれば、それはなぜあらためて価格要素としての名目などを付与されなければならないのか。このような「名目」は名目的価値についての理解を一步も深めさせはしない。同じ観点からなされている拙論「批判」の若干を紹介してみよう。

#### 批判の一

「わたくしが疑問に思うのは井田氏の場合総価値イコール総生産価格を前提にするといいながら、実は流通費用の回収の説明で実際にはそれが前提となっていないのではなからうかということである。……井田氏の場合、流通費用の回収はいわば価値法則の外部でおこなわれることになっており、両者は別個の関係として互に相侵するものとはなっていない……」（森下二次也、前掲論文、七四ページ、傍点——井田。）

ここで森下氏は、わたくしが総価値イコール総生産価格、総剰余価値イコール総利潤という「等式を承認することが流通費用の填補の問題を解決する前提であるということ、このことが重要なのである」（拙著、前掲書、二六ページ）とわざわざ指摘しておきながら、同時に、純粹な流通費用をば、商品にたいする価値追加分をなすものとして、現実の価値を越える名目的価値として商品の価値に附加していることを云々されているわけであるが、これには一つの歴史と背景とがある。すでに前節のおわりで述べてきたように、本誌でかつてこの問題を論じたときローゼンベルグによる補足的「注意」がきにもふれて、それが的はずれの注意である（拙稿、前掲論文、一〇ページ）旨を指摘するとともに

に、このような「注意」の立脚点である理論にも言及したわけであるが、こうした指摘と言及とにたいして山口重克氏は、腰を抜かさなばかりの大袈裟な身振りをされて、次のように言われていた。

「……井田氏の真意を別にして、ここで引用した文章のかぎりでのみいえば、これはきわめて興味ある論点を提起されているものといってよい。この二つの論点は、……要するに、……いわゆる生産論の論理段階と、……第三巻の論理段階とを、厳密に区別しなければならないという方法的観点からのものと読むことができるからである。……このような方法的観点に立てば、いわゆる価値と価格の一致とか不一致とかという問題の無意味さも明らかとなる。

……このような帰結を含みうるとすれば、……ローゼンベルグの解釈と修正のみでなく、マルクスの設例そのものも、何らかの形で訂正されるべきものであるといわなければならないことになる。このような論点は、ローゼンベルグ批判の論拠とはなりうるにしても、マルクス擁護の論拠となりうるものではない。マルクスの設例そのものが、マルクス自身も明記……しているように、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総利潤という仮定のもとに設定されているものだからである」（山口重克「商業資本と商業利潤——宇野教授の所説によせて（一）——」電気通信大学学報一六（人文社会編）所収、八九ページ、注（８））。

ところで、この森下氏による「批判の一」に閑説した冒頭で拙著の二六ページからとして一断片を引用したが、それとすぐ先だつ同じパラグラフで、「あるいは人あってこのようにいかもしれない。その説明（「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し、この総剰余価値はまた平均利潤の高さ……を規制する……のだから、価値法則は生産価格を規制するのである」と言っているやはり同じパラグラフのなかで引用されている『資本論』の説明をさす——井田）は『資本論』第三巻第二篇第十章「市場価格と市場価値」からとってきたものであるが、この総価値イコール総生産価格、総剰余価値イコール総利

潤ということ、まさに、当の問題が提出されている第三卷の第十七章「商業利潤」のはじめでマルクスみずから明記しているものであり、例の数式そのものはこれを前提にして考察されているのだ。だから、この等式は固持されなければならぬ、と」(拙著、前掲書、二二六ページ)と言って、そこから森下氏が批判の対象とされていてここではじめて見た引用文が次にくるという関係にあるわけであり、ここで「あるいは人あって」云々と言っているのは、さしあたりはいま引用してきた山口氏による拙論にたいする言及を念頭においてそのように言っておいたのであるが、この説明の意義はそれだけではない。さらに広く、当然にも森下氏の見解をも含めて通説一般にたいしてもまた妥当するものとしてそのように言ったのである。山口氏の言及については、問題となっている『資本論』の説明についてもわたくしの解釈についても、いずれも真意をとらえているとはおよそ言えないだけに止まらず、「マルクス自身も明記しているように」云々と言われて、御自身のとりあげている事柄そのものの意味をもあまり理解されてはいないという重大な欠陥をもあわせもっているようである。それはとにかく、森下氏に指摘されているわたくしの「ケアレス・ミス」あるいは不十分な説明の仕方は承認しなければならないとしても、ここでわたくしがなにを言おうとしたかを理解するのにはなんの困難もない筈ではなからうか。『資本論』の説明そのものがそうなっているように、イコールで示された関係がここでの一切の出発点をなすということが共通の認識にならなければならないと強調したのであって、この認識は、当然にも、「総価値イコール総生産価格」といとき、総価値に等置されている生産価格の一契機である剰余価値部分は、平均利潤として、すでにその総量(一八〇)が個別的諸資本に割り当てられ分配されている、まっぴい、ということを含んでいる。剰余価値の一可除部分(一三〇)だけが平均利潤として諸資本に分配されているのではない。もしそうであるとすれば、総価値イコール総生産価格(これが森下氏から「ケアレス・ミス」と指摘された

(森下二次世、前掲論文、七三ページ) 文字どおりわたくしの誤まりであって訂正されなければならない)、総剰余価値イコール総利潤の等式は成立することはできない」(拙著、前掲書、二六ページ) という理解をもうちに含むものでなければならぬ。だから、わたくしが等式は固持されなければならないと言うとき、このことと「流通費用の回収の説明での実際」においてこの費用の商品価値への新たな追加を述べていることとの間には、いかなる不合理をもわたくしは認めていない。流通費用の回収の説明は、この関係の基礎<sup>上</sup>での理論の展開であると考えられる。

## 批判の二

「『商業的販売価格』は総生産価格に流通費用に相当する名目的価値が附け加わったものとして形成されるのだといったのでは、いわば木に竹をついだことになるだけであって、決してマルクスの意味での理論の展開とはいえないであろう。真実の意味で生産価格論の展開というのはマルクス自身がやっているように、あくまで総価値イコール総販売価格を前提としたうえで、生産価格の内容を一層具体的なものに上昇させること、はじめ $M + D$ とされていたものを、商業資本のうち商品買取りに充てられる部分を考察する段階で $M + D + P$ と規定することである。いうまでもなくこの場合後の $P + P'$ ははじめの $P$ に $P'$ が附け加わったものではなく、はじめの $P$ が後の $P$ と $P'$ とに分裂するのである。……。おなじ方法で商人の流通費用( $N$ )を考慮にいられた段階での生産価格をわたくしは $P + P' + N$ と規定できるとした(森下二次世、前掲論文、七五―七六ページ、傍点——井田)。

別のところでは、この点について次のようにも言われている。

「……費用価格は『商品の生産に支出された資本価値だけを補填する種々の部分』……を総括したものであるが、それはここではまだ生産に充用される資本だけが考えられていて流通費用の問題が捨象されていることの当然の結果



であつて、この記述から費用価格はあくまで資本家が生産に要費したものに限定すべきだと主張するならば、それはあまりにも形式的、機械的な議論だといわねばならない。そうではなくて費用価格は資本家自身が現実に商品に要費し、そのために消費された諸要素をたえず買戻さなければならぬ、そのような価値部分と解すべきであり、したがって流通費用を導入した理論の段階ではこれもまた当然に費用価格の一分をなすものであると理解すべきである。費用価格という概念からのこれが当然の帰結である。

果してそうだとすれば、それに対応する利潤は剰余価値がそのままに転化したものではなくて、そのなかから費用価格としての流通費用を差引いた部分だけが転化したものであるといわなければならない。一般的利潤率が形成されるのはまさにこのような利潤についてである。このような意味での『補足』はマルクスによって明示的におこなわれているわけではないけれども、わたくしはマルクスの論理を辿っていけば当然そこに到達するものと考えている」

(森下二次也、前掲論文、七二ページ)。

「価値法則の外部」だとか、「木に竹をついだことになる」とか騒々しく言われている「批判」は、すでに克明に見てきたように、「不明確な点が残されている」と言われていた『資本論』「批判」でなじみのものであつてもっぱら価値どおりでの交換という題目の観点からなされたものであるということは指摘するまでもない。純粹な流通費分だけ高い価格で商品が売られることによってのみ社会的生産物の一可除部分を消費から引き去ることができるのである、このことによってのみこの費用を現物形態においても填補することができるのである。これが、社会的生産物の一部が残余の社会的生産物部分を売買するための機械に転化することを保障している機構ではなからうか。森下氏のいわゆる「木に竹をついだ」といはれている名目的価値という概念こそ、かかる関係を端的に示している理論的表現

とみななければならない。これ以上このことを繰り返すことは止めよう。

だが、一波は万波をよぶ。「真実の意味で生産価格論の展開というのは、マルクス自身がやっているように、あくまで総価値イコール総販売価格を前提としたうえで、生産価格の内容を一層具体的なものに上昇させることである」

(傍点—井田)と言われるならば、純粋な流通費の填補の問題にかんするかぎり、どこでマルクス自身「あくまで総価値イコール総販売価格(＝価値どおりでの交換——井田)を前提としてやっている」かを明確に示していただきたい。「はじめ $K+D$ とされていたものを、商業資本のうち商品買取りに充てられる部分を考察する段階で $K+D+P$ (商品の現実の価値・現実の生産価格——井田)と規定することである。おなじ方法で商人の流通費用( $N$ )を考慮にいられた段階での生産価格をわたくしは $K+D+P+N$ (商品の現実の価値・現実の生産価格——井田)と規定できるとした」と言われるならば、どこでマルクス自身そのように規定しているかを明確に示していただきたい。「費用価格はあくまで生産に要費したものに限定すべきだと主張するならば、それはあまりにも形式的、機械的な議論だといわねばならない。そうではなく費用価格は資本家自身が現実商品に要費し、たえず買戻さなければならない、そのような価値部分であり、したがって流通費用もまた当然に費用価格の一分成分をなすものである。費用価格という概念からのこれが当然の帰結である」と言われているが、この費用が、商品の現実の価値を越えるものとして、販売価格の要素とされていることからみると、『資本論』の帰結と森下氏の帰結とは異なるのではなからうか。なるほど費用価格は、商品の価値形成または資本の価値増殖過程とは無縁な範疇であり、生産に要費したのもも流通費用とともに、資本家自身が現実商品に要費したえず買戻す必要のある価値部分ではある。だが問題はそこにあるのではない。一方は本来の生産過程で商品の生産に必要とされる費用であり、したがって人間生存の根本である物質的生活資料の獲得に

とて必然的なものである。他方はこれに反して、生産物の経済的形態からのみ生ずる費用である。したがって両者を同じ「費用価格の一成分をなすものである」とすることは、やはり問題であろう。そして、この理解に「対応する」ものが、「利潤は剰余価値がそのままに転化したものではなくて、そのなから費用価格としての流通費用を差引いた部分だけが転化したもので、一般的利潤率が形成されるのはまさにこのような利潤についてである」というも一つの、いわば裏返し of 理解の仕方である。すでに繰り返し見てきたように、わたくしの説明にたいして森下氏は、「価値法則の外部でおこなわれることになっている」とか、「木に竹をついだことになるだけ」であるとか言われて、わたくしが減茶苦茶なことを独りよがりと言っているかのごとき印象を与えられてきたのであるが、ここにいたって森下氏は、「このような意味での『補足』はマルクスによって明示的におこなわれているわけではないけれども」と留保の一句を附せられている。それならばなぜ、「マルクス自身がやっているように、あくまで総価値イコール総販売価格を前提としたうえで」などと言われるのであろうか。「マルクスによって明示的におこなわれている」説明によつてのみ、すなわち、「総価値イコール総生産価格イコール総販売価格の関係は価値法則の発現形態である」という先入主から解放されることによつてのみ「流通費用の回収」の問題を首尾一貫して解決することができるものとわたくしには考えられる。

この費用の商品価値の一要素としての追加は、「商品の価値のそとか、それとも商品の価値のうちか」ということをどうしても言わなければならないとすれば、つまり価値と価格との一致に「価値法則」論の観点でこの「残されている不明確な点」を説明しなければならぬならば、こうも言うことができる。商品は現実の価値と名目的な価値とを自己の価値成分とせざるをえない。そして、これら両成分を含む価値に応じこの価値に規定されて商品交換がおこな

われるのである、——「純粹に商業的な流通費のように、商品の現実の価値追加分を形成しない場合にも、名目的な価値を形成する要素として、商品の販売価格にはいる」——と。純粹な流通費が商品の価値において形成することができ、追加分は、名目的なものにすぎないといえ、社会的總生産物の一可除部分であり、したがって価値として規定されなければならない。価値法則によれば商品の価値は社会的に必要な労働の分量によってきまる。純粹な流通費は資本制的生産の総過程に必要な費用、しかも不生産的な費用であり、したがってそれが、平均的にみて必要なかぎりにおいて、名目的な価値としてのみ商品の価値に追加されなければならないということは、労働による価値のこの規定の流通過程における「発現形態」とみることができるとすれば、ただ社会的に必要な労働分量だけが商品の価値にはいるという法則は、流通過程におけるこの空費をも含めて、社会の總商品について一貫して貫かれるものとなっている。理論のこの段階における価値と価格との関係は、このように規定された意味における価値と価格＝商業的販売価格との関係についてのものではなければならず、この関係においてそう言われる場合にはじめて、両者の一致ということが、たんなるお題目としてではなく、いくらかの意味あるものとなるのではなからうか。とはいっても、森下氏はおそらくこのことを納得されないであろう。それというのも森下氏は、右に見たような意味においてではない価値と価格との一致という関係こそが「価値法則」であるとされ、「マルクスは『資本論』全巻を通じてそうしているものと理解している」（森下二次也、前掲論文、七五ページ）と力説されて、地代にかんする『資本論』の説明によってこのことを「例証」されてもいるからである。わたくしにはいまこの問題を詳論する余裕はまったくないのであるが、主題にとって最少限必要なかぎりにおいて、この点をも森下氏に聞いてみなければなるまい。節をあらためるとしよう。

### 三 森下氏のいわゆる「価値法則の発現形態」について

「わたくしは総価値イコール総生産価格イコール総販売価格の關係は『資本論』の分析の対象となった資本主義のもとの価値法則の発現形態であり、そこでのすべての關係はこの法則の中で、それが貫徹してゆくプロセスとして説かれなければならないと考えているし、事実マルクスは『資本論』全巻を通じてそうしているものと理解している」（森下二次也、前掲論文、七五ページ）と言われて森下氏は、『資本論』のなかから「一、二の例を示」して、御自身の強い「確信」の論拠とされているのである。「一、二の例」というのは、次のごときものである。すなわちその一方は、第三卷第六篇「超過利潤の地代への転化」第三八章「差額地代 総論」の真先におかれているものであり、他方は、第三卷第七篇「諸収入とそれらの源泉」第五〇章「競争の外観」のなかに見られる一句である。

#### 論拠の一

「地代を分析するにあたってはまず次のような前提から出発しようと思う。すなわち、このような地代を支払う生産物、……つまり土地生産物または鉱産物が、すべての他の商品と同じように、その生産価格で売られるという前提である」（『資本論』、ディーツ版、第三卷、六五三ページ、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』版、第二五卷、八二六ページ）。

#### 論拠の二

「……いろいろな生産部面での剰余価値の平均利潤への平均化が、人為的または自然的な独占、またことに土地所有の独占という障害にぶつかって、そのために、独占の作用を受ける商品の生産価格をも価値をも越えるような独占

価格が可能になるとしても、商品の価値によって与えられている限界がそれによって解消されることにはならないであろう。ある商品の独占価格はただ、他の商品生産者たちの利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に移すだけである。……。もし独占価格をもつ商品が労働者の必要消費にはいるとすれば、その商品は労賃を高くし、したがって剰余価値をも減らすであろう。といっても、そうなるのは、労働者がこれまでどおりに自分の労働力の価値を支払ってもらう場合のことであるが」（『資本論』、ディーツ版、第三卷、八六八—八六九ページ、大月書店版『マルクス—エンゲルス全集』版、第二五卷、一〇一—一〇二ページ）。

まず論拠の一を見てみよう。

この引用文で「地代を支払う生産物がその生産価格で売られる」といっているのは、とりもなおさず、生産価格イコール販売価格ということであり、価値どおりでの販売＝「価値法則」の貫徹を証明するものであって、これでは片附いたと森下氏は言われようとされているのであろうが、事はしかく簡単ではない。引用文を含む「総論」の説明から少し先にいって、「差額地代 I」の個所を見ると、周知の説明であるが、こう言っているところがある。

「差額地代一般について言っておきたいのは、市場価値がいつでも生産物量の総生産価格を越えているということである。たとえば表Iをとってみよう。一〇クォーターの総生産物が六〇〇シリリングで売られるのは、一クォーター当たり六〇シリリングというAの生産価格によって市場価格が規定されているからである。ところが、現実の生産価格は次のとおりである。

|   |                         |                    |
|---|-------------------------|--------------------|
| A | 1クォーター=60シリング；          | 1クォーター=60シリング      |
| B | 2    〃    =60    〃    ； | 1    〃    =30    〃 |

C. 3クオーター=60シリソグ； 1クオーター=20シリソグ  
D 4 ヲ =60 ヲ ； 1 ヲ =15 ヲ

10クオーター=240 シリソグ； 平均1クオーター=24シリソグ

一〇クオーターの現実の生産価格は二四〇シリソグである。それが六〇〇シリソグで売られる。つまり二五〇%高すぎる価格で売られる。一クオーター当たりの現実の平均価格は二四シリソグである。市場価格は六〇シリソグであり、やはり二五〇%高すぎる。……。社会の資本主義的形態が廃止されて社会が意識的な計画的な結合体として組織されているものと考えてみれば、一〇クオーターは、二四〇シリソグに含まれているのと同じ量の独立な労働時間を表わしているであろう。したがって、社会はこの土地生産物を、それに含まれている現実の労働時間の二倍半で買い取りはしないであろう」『資本論』、ディーツ版、第三巻、六七三―六七四ページ、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』版、第二五巻、八五一―八五二ページ、傍点―井田）。

この説明について、少なくとも、次のようにだけは言うことができるのではなからうか。

一クオーターの単位当たりについてみても一〇クオーターの総量についてみても、いずれの場合も、二五〇%だけ高く売られていると言っているのであるが、なににたいして高く売られるというのか。一クオーター当たりの現実の平均価格、二四シリソグにたいして、六〇シリソグで売られているのであり、一〇クオーターの現実の生産価格、二四〇シリソグにたいして、六〇〇シリソグで売られているのである。そして、この現実の価格というのは、引用文の最後で、「社会はこの土地生産物を、それに含まれている現実の労働時間の二倍半で買い取りはしない」と言うとき

その現実の労働時間という規定と関連していることは明らかである。しかも、この労働時間は、個々の商品の生産のために個々の生産者にとって必要な労働時間・個別的な労働時間としての労働時間でないことは自明の前提とみななければならない。言いかえれば、どの等級の土地で機能する労働力も社会的平均労働力という性格をもっているのである。このように規定された意味における労働の同等分量が、BはAよりもCはBよりもDはさらにCよりもという具合に、より多くの小麦にあらわされており、それだけクォーターの小麦に含まれる現実の労働時間は下がらなければならない。これは、価値の理論に含まれる当然の一帰結でなければならない。順序が前後することになるが、同じ「差額地代 I」の説明のはじめに属する個所でマルクスは、「そこで、まず第一に、同じ面積のいろいろな土地に充用される等量の資本から生まれる不平等な結果を考察しよう。……これらの不平等な結果の、資本にはかわりがない二つの一般的な原因は、(1) 土地の豊度、……と、(2) 土地の位置とである。……しかし、さしあたりはこの位置という点は無視して、ただ自然的豊度という点だけを考察することにしよう」(『資本論』、ディーツ版、第三巻、六六三―六六四ページ、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』版、第二五巻、八三八―八三九ページ、傍点——原文) といっているが、さきの一覧表に見られた各等級間における生産物量の相異は、この自然的豊度の相異すなわち社会的労働の生産力を規定する一要因である自然関係を反映するものであることは言うまでもない。「一般的に言えば、労働の生産力が大きければ大きいほど、一物品の生産に必要な労働時間はそれだけ小さく、その物品に結晶している労働量はそれだけ小さく、その物品の価値はそれだけ小さい。逆に、労働の生産力が小さければ小さいほど、一物品の生産に必要な労働時間はそれだけ大きく、その物品の価値はそれだけ大きい。つまり、一商品の価値の大きさは、その商品に実現される労働の量に正比例し、その労働の生産力に反比例して変動するのである」(『資本論』、ディーツ版、第一巻、



五五ページ、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』版、第二三卷、五五ページ）からである。それにもかかわらず、これらの小麦は、減少したこの現実の労働時間だけを含みこの労働量だけに規定された価格で売られるのではなく、いわゆる価値どおりの価格で売られるのではなくて、二五〇%高すぎることになっている「ある虚偽の社会的価値」をも含む価格で売られるものとなっている。どの一クオーターも他のすべての一クオーターの平均見本として通用する。だから、市場価格を調節する市場生産価格を規定するものが一クオーター六〇シリングのAの生産価格であるならば、優等地で生産されたすべての各クオーターの価格は、森下氏の確認されている「前提」のものでしかも「ある虚偽の社会的価値」を含むことにならざるをえない。この関係にたいして、マルクスは、「これは、資本主義的生産様式の基礎の上で競争の媒介によって実現される市場価値による規定である」（『資本論』、ディーツ版、第三卷、六七三ページ、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』版、第二五卷、八五二ページ）と言ひ、「同じ種類の諸商品の市場価格は同じだということは、資本主義的生産様式の基礎の上で、また一般に個々人のあいだの商品交換にもとづく生産の基礎の上で価値の社会的性格が貫かれる仕方である」（『資本論』、ディーツ版、第三卷、六七四ページ、大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』版、第二五卷、八五三ページ）とも言っている。つまり、価値どおりの交換とはちょうど正反対と考えられる事態について、「これは市場価値による規定である」、「価値の社会的な性格が貫かれる仕方である」とも言っているのである。もしそうであるとすれば、「価値法則の発現形態」についての森下氏の「理解」とは大きく異なることとなる。現実の生産価格を越えて、純粹な流通費が、名目的とはいえ、価値として追加されなければならないことを頑固に否定され、「マルクスの例解を不適当」と考えることを裏付けるための論拠として引用されたその『資本論』の説明こそ、まさしく森下氏の意図とは反対に、逆の論拠としてだけ役立つものとなっている。

続いて論拠の二に移ろう。結論を先どりして言えば、それは、二重三重の意味において、適切な論拠とはなっていないものと考えられる。この二重三重というのは次の諸点においてである。すなわち、

(1) 純粹な流通費の填補の問題と独占とはいかなる關係をもつてはいない。「商品の生産価格をも価値をも越えるような独占価格」ということから知られるように、独占価格とは、もっぱら買手の購買欲と支払能力とによって規定されて成立する価格である。だから、価格規定者として、生産価格あるいは価値だけが問題となっているいま独占を問題解決の条件とすることは無用であろう。

(2) (1)の事情は無視するとしても、なお次のことを指摘しなければならない。この「論拠」の中心は、「独占の作用を受ける商品の生産価格をも価値をも越えるような独占価格が可能になるとしても、商品の価値によって与えられる限界がそれによって解消されることにはならない」というところにあるといつてよい。もしそうであるとすれば、これを論拠とするにはいくらかの勇氣がいるのではなからうか。前節で見たところによれば、森下氏の見解の大眼目は、価値と価格とのいわば直接的な一致を、あらゆる場合について、妥当させようとしてある点にある。そのことと、結局において商品の価値が限界であるということとはけつして同じではない。

(3) この論拠をとりあげられた森下氏の真の意図が、右の点、すなわち、独占価格の場合についてみても、結局商品の価値が限界であるということを裏付けるためのものであるならば、わたくしに異論のあろう筈がない。森下氏も充分に御承知のとおり、かつて、わたくしは、次のように言っているからである。「商品の価値がすべての基礎であるということといわゆる価値どおりの交換とはその意義を異にし、両者はけつして混同されてはならない……。流通費が商品の価値にたいして名目的価値として追加され、この価値額だけ商品の販売価格が現実の価値を越えて増大した

としても、このことは流通費の填補の源泉としての……商品の価値そのものをけっして止揚しない」（拙著『商業経済学、二五ページ。）

二の論拠の中心点と、かつてわたくしが強調しておいた一つのことである右の説明と、どこが本質的に異なるというのであろうか。

有力な反証としてあげられたであろうと思われる以上の二つの『資本論』の説明についての検討の結果を、ここであらためて反省する必要があるであろう。もともと問題とされている当の商業利潤の説明そのものから離れてしかも商業利潤について何事かを明らかにしようとしても、それは無理ではなからうか。

（一九六九・一・六）